ともに挑む。ともに実る。
MIZUHO みずほ銀行

今週の為替相場見通し（2025年7月28日）

総括表		注	先週の値動き レンジ	終値	今週の予想レンジ
米ドル	（円）		145.86 ～ 148.66	147.69	146.00 ～ 151.00
ユーロ	（ドル）		1.1615 ～ 1.1789	1.1738	1.1700 ～ 1.1900
（1ユーロ=）	（円）		171.36 ～ 173.61	173.40	172.00 ～ 175.50
英ポンド	（ドル）		1.3405 ～ 1.3588	1.3445	1.3100 ～ 1.3600
（1英ポンド=）	（円）	*	197.44 ～ 199.43	198.47	193.00 ～ 203.00
豪ドル	（ドル）		0.6500 ～ 0.6625	0.6565	0.6450 ～ 0.6630
（1豪ドル=）	（円）	*	95.63 ～ 97.14	96.96	95.50 ～ 98.50

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

国際為替部　国際為替部 為替デリバティブチーム　岩下 義明

（1）今週の予想レンジ：　146.00 ～ 151.00 円

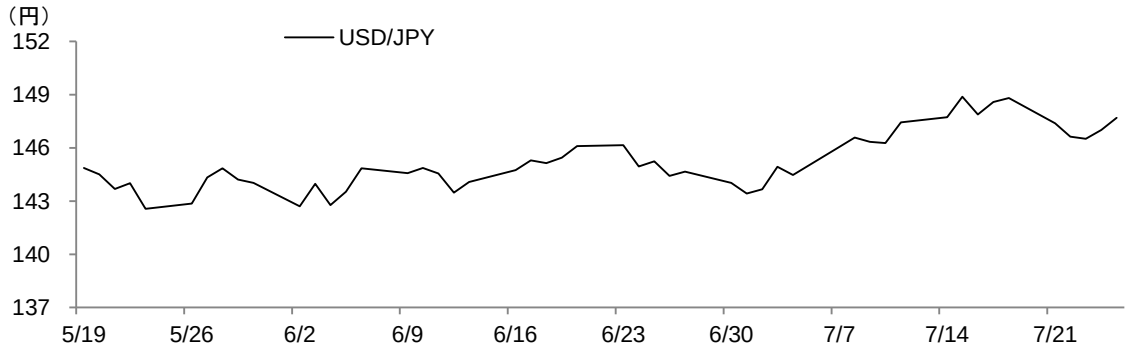
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は下値を試したのちに反発した。21日、自公過半数割れとなった参院選明けのアジア時間では政局不安定化懸念から一時ドル/円は上昇して週高値である148.66円を付けたものの、想定よりも議席を守ったことやイベント通過からの安心感による円買いに伴いドル/円は下落。22日、東京時間は衆参両方での少数与党による政局不安定化の懸念から円売りが進んだ。しかしロンドン時間以降は米金利低下によるドル売り圧力が強まり146円台半ばまで下落。23日、東京時間朝方に日米の関税交渉合意との報道が伝わると日本経済に対して肯定的な合意内容と捉えられ日経平均株価が上昇し、さらに石破政権への区切りがついたとの見方から次期候補への警戒感から147円台まで円安が進んだ。しかし、その後石破首相が進退について否定したことからドル/円は下落し再び146円台半ばまで戻した。24日、東京時間は東京7月CPIが一部予想対比下振れしたものの、日銀の早期利上げ期待の高まりにより円買いが進み、週安値である145.86円を付けた。しかしその後はドル/円の買い戻しや堅調な米経済指標を背景に上昇した。25日、東京時間は実需の買いで上昇したところに日銀が年内に利上げするとの報道から円買いとなり一時147円台を割り込む。海外時間に入るとドル買いが進み、結局147.69円で越週。

今週のドル/円は底堅い推移を予想。主な経済指標として29日（火）米6月JOLT求人、30日（水）に米7月ADP雇用統計、29日（火）～30日（水）FOMC、31日（木）日銀金融政策決定会合、8月1日（金）日6月失業率、米7月雇用統計の公表が予定されている。また、その他28日（月）に自民党両院議員懇談会、8月1日（金）臨時国会が予定されている。関税交渉については大筋は合意したものの細かい部分に主張の隔たりがあり、依然ヘッドラインの警戒が必要か。日本にとって不利な方向に調整されるようであればドル/円上昇材料となる。日本の政局に関しては、今週が正念場か。両院議員総会の開催に至らなくとも党則によるリコールが行われる可能性もあり、次期政権への期待で相場が動きやすい状況。次期首相がどの政党から選出されるにせよ、減税・財政緩和方向と期待されやすいことからこちらも円安材料か。中銀イベントは日米双方ともに政策金利据え置きが市場に織り込まれており、無難に通過するものと予想。今後の見通しについては、トランプ関税の影響を測るには時期尚早であることや、日本の政局が不透明な中様子見のスタンスになるものと思われる。

（3）先週までの相場の推移

先週（7/21～7/25）の値動き：　安値 145.86 円　高値 148.66 円　終値 147.69 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

国際為替部　為替営業第二チーム　范　哲遠

(1)今週の予想レンジ:　1.1700　～　1.1900　　172.00　～　175.50　円

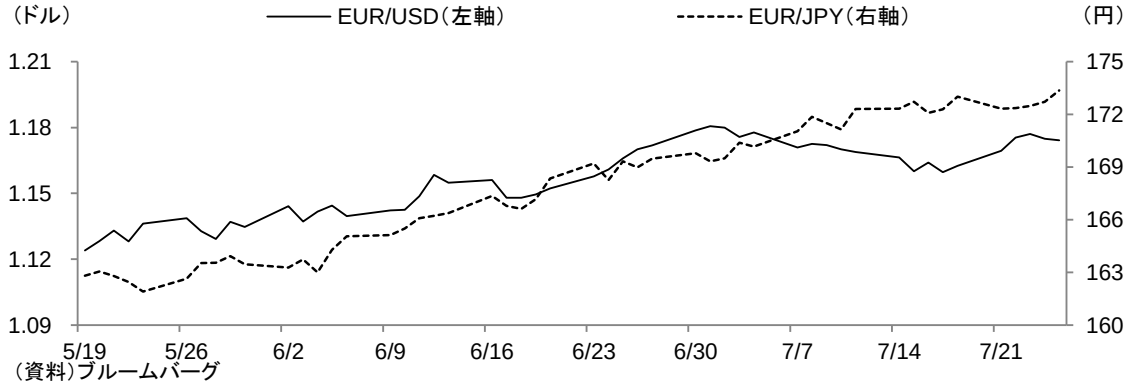
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルはじり高に推移。週初21日、1.1628でオープンしたユーロ/ドルは米金利低下に伴うドル売りが好感され、一時1.17台前半まで上昇。22日、米金利の軟調推移継続を横目にユーロ高となり、1.17台半ばに続伸。23日、米金利上昇が重しになり1.17台前半に下落も、米・EU関税交渉に関する前向きな観測報道が材料視され、1.17台後半へ反発。24日、米経済指標の堅調な結果や米金利上昇が重しとなり1.17台前半へ下落。注目のECB政策理事会は市場予想通り政策金利の据え置きを決定したものの、ラガルドECB総裁会見で利下げ期待が後退すると、独金利上昇とともに一時週高値となる1.1789まで上昇した。25日、新規材料に乏しく1.17台半ばを中心とした値動きに終始、1.1738で越週。

今週のユーロ/ドルは底固く推移すると予想。まず、関税について週末に欧州連合と米国との間で自動車含め大半の輸入品に対して15%となるとの合意がなされたことは市場にとって好材料であろう。高い関税を警戒し、欧州から逃避していた資金の還流やリスクオン相場の中、ユーロ買い優勢の展開となると考える。一方、金融政策については先週にECBは8会合振りの利下げ見送りを決定。ラガルドECB総裁は政策金利決定会合後の会見にて「経済の先行きは極めて不透明」とし、様子見ムードのスタンスを示した。今回合意に至った関税の影響度合いを今後公表される経済指標の結果を以って確認していく中で方向感も決まっていくだろう。他方、29日(火)～30日(水)に開催されるFOMCでは金利据置きがメインシナリオ。不確実性が高い状況もあり、FRBメンバーの意見は分かれている。労働市場の減速を理由とした反対票を投じられる可能性やトランプ米大統領からの利下げ圧力を受けたパウエルFRB議長のスタンスがハト派的になる可能性には留意しておきたい。注目の経済指標は30日(水)ユーロ圏7月消費者信頼感(確報)、ユーロ圏4～6月期GDP(速報)、8月1日(金)にはユーロ圏7月製造業PMI(確報)、ユーロ圏7月消費者物価指数(速報)となっている。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/21～7/25)の値動き:　(対ドル) 安値 1.1615　高値 1.1789　終値 1.1738
(対円) 安値 171.36　高値 173.61　終値 173.40



(資料)ブルームバーグ

3. 英ポンド

欧州資金部　天沼　幹

(1)今週の予想レンジ:　1.3100 ～ 1.3600　　193.00 ～ 203.00 円

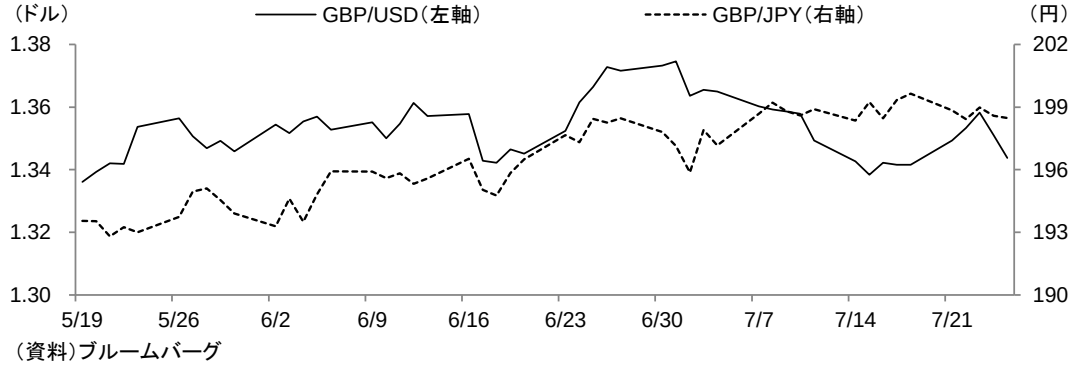
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は対ドルで上昇した。週初21日、先週までのドル高の調整か、全体的にドル安となり英ポンドは反発。翌22日、対日米関税が15%で合意との報道流れドル安で反応。さらに23日、対EU米関税も15%で合意見通しとの報道が流れ、同じくドル安となり、英ポンドもユーロに追随する形で上昇した。24日は米新規失業保険申請件数が予想を下回ったことや米7月サービスPMI速報値が予想を上回りドル高に。またECB政策理事会にて政策金利据え置きが発表された後、今後の利下げについてもタカ派的なスタンスがとられたことからユーロが対英ポンドで買われ、英ポンドの下落圧力を加速させた。25日はトランプ米大統領がFRB議長解任に関して否定的な発言が再度流れ、ドル高推移となった。

今週の英ポンドは積極的に買われる要素は見つからない。弱いドルを受けて相対的に強含む可能性はあるが、基調としては上値重いように思う。英経済指標は材料難でFOMCが29日(火)～30日(水)に予定されている。先物市場では利下げは織り込まれておらず、特に雇用悪化が見られない限りは、引き続き現状維持でデータを確認するというスタンスが示されるだろう。昨今のドルは堅調な経済指標や関税周りの不透明感の払しょくとヘッジポジションのアンワインドによって強含む傾向が見られた。だが先週はその流れが落ち着き、むしろFRB議長解任に関するテールリスクが意識されるようになったように思う。あとはECBがタカ派的スタンスを示したことで、対EU米関税が報道通りに収束した場合、同様の流れで英ポンドが対ユーロで売られ全体的に弱含む展開もある。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/21～7/25)の値動き:　(対ドル) 安値 1.3405　高値 1.3588　終値 1.3445
(対円) 安値 197.44　高値 199.43　終値 198.47



(資料)ブルームバーグ

4. 豪ドル

国際為替部　為替営業第二チーム　西　拓也

(1)今週の予想レンジ:　0.6450　～　0.6630　　95.50　～　98.50　円

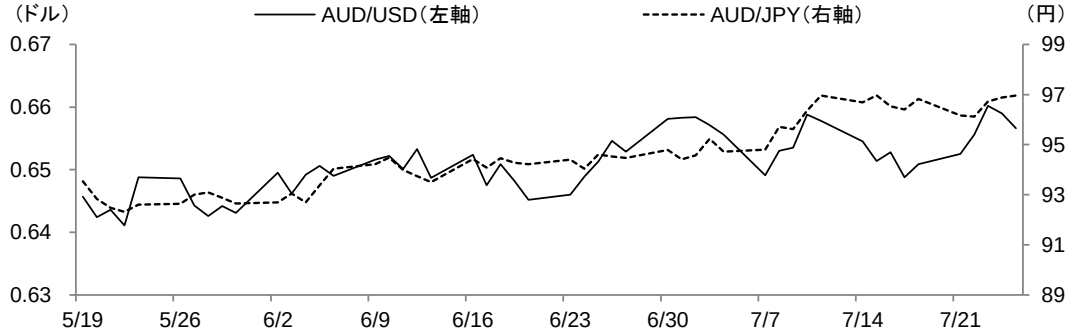
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は週初に安値を付けた後、週央は堅調に推移するも勢い続かず。週初21日、0.65台前半でオープン。本邦休場で薄商いの中、週安値となる0.6500まで下押す場面も見られたが、米金利低下や米株上昇が支えとなり、米国時間にかけて小幅高となった。22日、東京時間から欧州時間にかけては米金利上昇に伴うドル買いが優勢となり上値重く推移。その後、米金利の反落や銅価格の上昇を横目に0.65台半ばまで上昇。23日、前日の日米通商合意、米欧通商合意期待を背景とした銅価格や世界的な株価上昇が下支えとなり、豪ドルは0.66台へ。24日、前日からの地合い継続で株高の流れに年初来高値を0.6625まで再更新も、その後は反落。海外時間には米雇用指標の堅調な結果などを受けてドル買い優勢となり、米国時間には0.65台後半まで続落した。25日、前日に続きドルショートカバーの流れが継続となり、豪ドル相場は続落。今週の上げ幅を0.6552まで縮小し、結局0.6565で越週した。

今週の豪ドル相場は上値の重い推移を予想。30日(水)には豪4～6月期CPIの発表が控えている。7月RBA理事会では予想に反して政策金利が据え置かれたが、ブロックRBA総裁は「緩和の方向は維持しつつも、決定はタイミングの問題」と慎重姿勢を強調した一方、「四半期CPIが軟化すれば金融緩和への道筋が開けるだろう」との見方を示した。声明文にて「インフレ率が持続的に2.5%に収束するかを確認する必要がある」としていた中、今回の四半期CPIは2.2%への減速(前期2.4%)が予想されている。足許では8月理事会での1回利下げをほぼ100%、年内約2.5回の利下げが織り込まれているが、予想を下回る結果となれば利下げ織り込みが進み、豪ドル相場の重石となるか。一方、米国関連でも重要イベントが目白押しとなっており、ドル高圧力に警戒したい。29日(火)～30日(水)に開催されるFOMCでは、政策金利の据え置きが決定される見通しとなっている。トランプ政権からの利下げ圧力が強まる中で、足許の米雇用市場や個人消費の堅調ぶりを踏まえればFOMCメンバーはタカ派色を強めると見られ、ウォラーFRB理事、ボーマンFRB副議長もハト派色を後退させるのではないか。また、FOMC前後には29日(火)に米6月JOLT求人件数、30日(水)に米7月ADP雇用統計、8月1日(金)に米7月雇用統計、米7月ISM製造業景況感指数などと重要指標が続くだめ、結果を受けたボラタイルな相場展開に要警戒である。他方、トランプ関税の相互関税上乗せ税率の停止期限である8月1日(金)を前に各国との通商交渉も注目される。週末の米欧に続き合意ドミノが実現すれば先行き不透明感が払拭されるため、再びグローバルな株高が豪ドルをサポートする展開も視野に入れておくべきである。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/21～7/25)の値動き:　(対ドル) 安値 0.6500　高値 0.6625　終値 0.6565
(対円) 安値 95.63　高値 97.14　終値 96.96



(資料)ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。